

都市計画家

Planners 94

プランナーズ

2021

東日本大震災から10年

—その成果と課題、展望—



東日本大震災から10年

—その成果と課題、展望—

- 3 特集の趣旨 ————— 高鍋 剛
4 都市計画家の10年 ————— 高鍋 剛・渡會 清治
6 JSURPと震災復興支援の全体像 ————— 渡會 清治

JSURP現地支援を振り返る

- 8 ①未来商店街(陸前高田市) ————— 鈴木 俊治
10 ②浦浜泊地区(大船渡市) ————— 内山 征
12 ③甫嶺地区(大船渡市) ————— 平井 一步
14 ④中赤崎地区(大船渡市) ————— 関 宏光・三村 隆浩
16 ⑤長洞地区(陸前高田市) ————— 江田 隆三
18 ⑥三陸沿岸復興まちづくりフォーラム ————— 神谷 秀美
20 JSURP 被災地ツアーの開催 ————— 江田 隆三
22 全まち会議 2020 - 2021 の経過について ————— 腎 徹
24 東日本大震災から学ぶこと—これからの時代の災害への向き合い方— 加藤 孝明
26 事務局 NEWS

裏表紙 2021年7月1日~7月31日協会・会員の動向

特集の趣旨 この10年を振り返って

東日本大震災からはや10年が経過した。長い10年だったとも言えるし、あっという間とも思えなくもない。この間、日本では継続的に数多くの大規模災害に見舞われた。各地の再建と復興にあたり、東日本の復興の経験が生かされた部分もあるだろうが、新たな災害のタイプも出現し、必ずしもこの経験が生かされているとは言い難い面もある。昨年には世界中を襲った新型コロナウイルスからの対応にも終われ、我が国のこの10年は厄災に見舞われた期間という印象が強く残ったのではないだろうか。

さて、この特集号では、東北の復興に関するJSURPの取り組みをレビューしてみたい。JSURPは2011年4月に震災復興タスクフォースを立ち上げて以来、専門家や現地との情報交換や情報発信、数多くのシンポジウムやセミナー、研究会の開催、各種のガイドラインの作成や提言など、発信型の活動を行うと同時に、現地自治体への専門家の派遣や、陸前高田市や大船渡市における現地支援、現地における地域横断型のフォーラム、さらには多くの人に被災地の現在を知ってもらうための現地ツアーの開催など、持っているリソースを最大限活用し、できることを地道に行ってきた。その全体像については特集2に整理する。

ところで東日本大震災からの復興については様々な角度で検証がなされており、その視点には制度面の問題、行政体制の問題、プランニングのあり方に係る問題、さらには人口減少期における復興という我が国でも初めての経験に対する答えのあり方など様々あった。その中で、地域住民や自治体と専門家の関係に関する視点がある。我々は都市計画・まちづくりの専門家として現地に入り、現地の方々を対話を続けてきたのであるが、必ずしも全てがうまく行ったわけではなく、また別の立場の方から見ると、我々を含め、専門家が現場を混乱させているのではないかとの見方もあった。特に特定の地域において複数の専門家が支援をしている場合、専門家の間での連携が取れていなかったり、それ以前に十分な情報共有がなされてないことなどもあったのは事実である。

この特集は、専門家としての我々の復興への関わりを振り返るものであるが、特に我々がどのような役割を果たせたのか、あるいは足りなかったのかについて共通の視点をもって振り返ることにしたい。

全国が災害に見舞われた10年であったが、今後も首都直下地震や南海トラフなどさらなる大規模災害が控えている。この10年の経験を踏まえ、今後の災害における備え、とりわけ専門家として考えておき、また準備しておくべきことは何かについて考える材料になれば幸いである。

高鍋 剛

JSURP 副会長
株式会社都市環境研究所

都市計画家の10年



高鍋 剛

JSURP 副会長
株式会社都市環境研究所

渡會 清治

JSURP 専務理事
アールトゥ計画事務所

大船渡市中赤崎地区で行った大人数でのワークショップ

はじめに

東日本大震災は、経済低迷と人口減少下で起きた未曾有の広域巨大災害であり、過疎地域の多い東北地方を襲ったことも含め、国や自治体、専門家も試行錯誤の連続となった。

JSURP は直後からタスクフォース (TF) を立ち上げ、専門家同士の情報交換とシンポジウム・提言等による発信に加え、復興の現地直接支援を行ってきた。この10年の復興プロセスに関し、JSURPの復興支援活動の成果と反省及び都市計画全般についてやや俯瞰的に課題を述べてみたい。

JSURP の震災復興支援の成果と課題

①国や自治体に対する提言・ガイドライン等の作成と発信

まず長期化が予想される復興プロセスの全体像について検討し、インフラや住まい、生業、コミュニティ、外部支援など今回の復興に必要な視点から復興のあり方をまとめ、いち早く国等に提示した。しかしそれを実行するための体制や制度づくりの提案、そのプロデュースまでには至っていない。

②地域レベルの復興ビジョン構築や活動支援

陸前高田市、大船渡市において現地支援を実施した。地域の復興計画作成と住民合意形成の支援、住民による活動計画の立案や実施支援、常時まちづくりの体制づくりまで総合的にサポート。行政が示す復興の方針とは異なるセカンドオピニオンとしての住民意見形成支援の意義もあったと考える。しかしながら人的リソースも限界もあり、発災初動期の現地での組織的な行動はできず、個人活動に頼る構造があったことは否めない。結果支援地区数も限られた。

③生業の再生・創造への取組み

東日本大震災からの復興では、空間の再生に加えて農林漁業や観光・サービス業などの生業の再生



廃校の活用方策を検討し、BMX 実施にこぎつけた (大船渡市越喜来・甫嶺地区)

の必要性について早い段階で着目し、初期の提言にもその方向性を示した。しかながら専門分野の違いから産業面の取組の実行に必要なリソースやノウハウに欠け、実質的・具体的な支援・提言をするまでには至らなかった。

④国や自治体との連携・支援

復興の現場では自治体との連携も重要である。早期に対話をすることができた大船渡市とは、その後現地支援を進める上での協力関係が構築でき、その後の政策への反映もスムーズに実現した。また、国（主に国土交通省）との関係では、協働で新たな制度の説明会の実施や、現地からの要望を直接伝達することなどで連携を図った。しかしながら、自治体との関係構築ができない場合もあり、その現場では地域と行政との関係を改善させることはできていない。

⑤他分野の専門家間のネットワーク構築

発災当初からメーリングリストでの情報交換を始め、その後もシンポジウムや現地での交流・協働などを通じ、都市計画分野に限らず、福祉、産業、社会学・コミュニティなど様々な分野の人材との交流を実施した。この人的ネットワークは、今後の震災に活かせるリソース足り得るだろう。しかしながら、現地において支援する専門家間で必ずしも連携ができたわけではない。

都市計画全般の課題：「逆立ちの計画」による復興

都市計画全般の課題もいくつか指摘しておく。1つ目は、想定外の事態、想定以上の広域災害に対し、国・自治体・専門家とも準備不足であったことである。2つ目は、土木主体の復興計画で結果的に生活、産業、コミュニティの再生が遅れたことである。3つ目は、計画が本来は復興ビジョン⇒計画⇒合意形成⇒事業であるはずものが、事業が先行する「逆立ちの計画」になってしまったことである。4つ目には地域のマネジメントの視点の欠如があげられる。

この背景には、集中復興期間の短さ、復興交付金の柔軟な活用の問題、自治体職員の人手や住民合意形成への慣れの問題など様々な要因がある。さらに専門家の数も不足し、結果自治体の現場では復興の総合的な指揮をとることが困難であった。

おわりに：今後の巨大災害に活かしていくために

東日本大震災の成果と課題を改めて振り返ると、平時から準備しておくことが重要であることが再認識される。災害時と復興後のことを構想する仕組みとトレーニング、その支援を行っていくことや、専門家人材ネットワークを活かした広域的な支援体制を構築し、国や自治体との連携による現支援の実践的な仕組みを予め構築しておくことも重要である。

文責：JSURP：高鍋剛、渡會清治



左：地域住民と議論を重ねて作成した越喜来・浦浜地区の低地活用の計画図
上：多目的広場として復興交付金を活用した「ど根性ポプラ広場」はその後の管理も地域で実施している（越喜来・浦浜泊地区）
下：浦浜泊地区でのまちづくり検討の様子

JSURP と震災復興支援の全体像

渡會 清治

JSURP 専務理事
アールトゥ計画事務所

はじめに

2011年3月11日の東日本大震災を受けて、日本都市計画家協会(JSURP)は、協会有志メンバーにより東日本大震災復興支援タスクフォース(通称復興支援タスクフォース)を結成し、このタスクフォースを中心として復興支援活動に取り組むこととした。

タスクフォースは今回の被災の基本的特徴を、①超広域、かつ②多様かつ激甚な被災状況、にあると捉え、復興支援活動の基本スタンスを俯瞰しつつ寄り添うこととした。

- ①常に俯瞰的な視点を持って状況を把握すること
- ②現場に寄り添う復興支援活動の展開

■初期段階の活動

震災の起きた2011年は第一に震災に関する「情報の共有」に注力し、次いで「俯瞰的な活動」として復興に向けた提案、提言、シンポジウムなどを積極的に実施した。

①情報の共有基盤を整える

震災復興支援の最初のアクションとして、初期の混乱した状況下での震災および被災地情報の共有を目指し、2011年3月14日に専門家相互での情報共有メーリングリストをはじめ、次いで5月には「復興支援街づくりポータルサイト」を構築し、国、県、各自治体の復興まちづくり関連の公的情報の提供を行った。

②復興に向けた提案、提言、シンポジウム

次いで適切な復興に向け公開の研究会・勉強会の開催と、その拡大バージョンとして提言を取りまとめ協会会報 Planners を通じて広く情報発信を行ってきた。同時に JSURP 総会や JSURP 主催の全国まちづくり会議等において、復興のあり方を巡るシンポジウムやセッションを開催してきた。また、東京大学生産技術研究所 ICUS と共同主催の「経験の共有 震災復興・連続シンポジウム」を開催した。

③復興支援の現場を後方支援

JSURP では被災地で復興活動にあたるプランナーや専門家に対して、情報提供等による支援を行ってきた。2011年12月に成立した復興特区法及び津波防災地域づくり法等の成立時には、復興まちづくり関連事業制度に関するガイドラインを作成し、復興計画案づくりに携わっているプランナーや行政担当者、大学関係者等が参加する共同研究会を開催してきた。

④被災都市への支援スタッフの長期派遣

被災した市町村の大多数は人口数万人以下の小規模な自治体であり、災害復興はもとより通常の都市計画・まちづくり事業自体の経験も乏しい状況であった。そこで、復興に向けた初期活動の組み立てや復興計画作りなどの根幹的部分において市町村の支援を行う人材を派遣することとし、2011年の後半に(財)都市防災研究所との協働事業として、福

2011年4月のタスクフォース会議



共有

- 11.03 専門家メーリングリスト：都市計画、防災の専門家約200人
- 11.04 協会復興支援タスクフォースの発足：約50人のメンバー
- 11.12 仙台勉強会開始：東北大学建研研究室との協働
- 12.05 【経験の共有】震災復興・連続シンポジウム第1回

俯瞰
×
寄添

俯瞰

- 11.05 会報プランナーズ 復興提言
- 11.05 研究会、シンポジウム等開始
- 11.09 全国まちづくり会議～年1回

寄添

- 11.09 被災市町へプランナーの派遣
- 12.03 陸前高田未来商店街 開始
- 13.07 大船渡市越喜来地区 開始
- 15.07 大船渡市中赤崎地区 開始
- 15.03 1回三陸沿岸復興まちづくりフォーラム

鳥取県新地町、宮城県亘理町、岩手県久慈市の3都市に、JSURP 会員プランナーを6ヶ月間常駐する形で派遣し、行政内部の復興に関する全般的な支援を行った。

■関係団体との連携による復興支援

JSURPでは、上記の俯瞰的活動の実施において、都市計画学会や建築学会、建築家協会、土木学会、農村計画学会、都市計画コンサルタント協会、建設コンサルタント協会等の学・協会との連携による研究会・検討会などを実施してきた。

また、国等との関係においては、国交省の担当部門やUR（都市再生機構）の災害対策本部等と政策レベルから現地支援レベルに至る情報共有を図りつつ、JSURPの支援活動の組み立てを進めた。

■復興まちづくりの現地支援

①現地復興支援体制を整える

現地での復興が本格化する2年目以降、JSURPでは、被災地域の支援部隊として、各地区ごとに数人のコアメンバーによる被災住民組織支援グループを組み立て、協会派遣活動を始める。

同時に、こうした現地での復興支援活動をタスクフォース・協会会員全体で共有し、より良い支援策、より良い現地対応のあり方を検討するとともにJSURP全体で支えていくために、タスクフォース検討会議、現地報告会、全国まちづくり会議での復興セッションなどを精力的に開催してきた。

②復興を目指す被災地まちづくり市民組織の支援

JSURPでは、以上のような初期段階における包括的な支援に加えて、被災地において立ち上がりつつある個々の復興地区や復興まちづくり団体の支援

を継続的に行ってきている。

JSURPの復興支援活動は基本的に被災地域の「自立の支援」と「持続可能な復興後のコミュニティ形成」をJSURPがバックアップするというスタンスで行ってきた。当然であるが主役は被災地域の住民であり、我々はこの被災地域住民に「寄り添い」伴走支援を続けてきた。復興の計画や仕組み自体は全て被災した地域の人々が考え組み立てる、JSURPメンバーはそうした場を共有し、それぞれの持つ専門的知見やノウハウを提供しそのサポートに徹してきた。

JSURPとしての現地支援の主な活動は、

- ① 2012年春に開始した陸前高田市未来商店街
- ② 2013年春に開始した大船渡市越喜来地区
—浦浜泊地区
—甫嶺地区
- ③ 2015年春に開始した大船渡市中赤崎地区が代表的な活動地区である。これらの地区ではまちづくりが一定の成果を得て自立自走できる段階まで支援を継続して行なっている。
- ④ 三陸フォーラムの開催

また、これ以外にもJSURPメンバーが支援活動をおこなってきた地区は多数存在する。

こうした活動の一環として、2015年の春に三陸沿岸の被災地区の住民が主役となって情報交換とまちづくり提案を行う「第1回三陸フォーラム」を開催し、以降順次参加地区・団体を増やしつつ、被災地区相互の情報共有と連携を高める活動を継続して行っている。

こうした個々の活動に関してはこの後の各項を参照されたい。

2014全まち in 北上でのセッション



自立

×

持続

自立

これからのガバナンスの形をつくる

- コミュニティの再構築
- 地域産業の再構築・創出

我々は何を支援するのか

- 住民が考え答えを出す/を支援
- 住民が行動し結果を出す/を支援

全プロセスを通じて地域の自立の復興を促す

持続

持続可能な復興後の姿を住民と組立てる

- 10年後の、20年後の姿を考える
- 地域のリソースを如何に活かすか

持続するための仕組みを組立てる

- 多様なパートナーシップ関係の構築
- コミュニティベースのまちづくり会社

考える力
を引出す

JSURP 現地支援を振り返る①

未来商店街（陸前高田市）

鈴木 俊治

JSURP 理事／芝浦工業大学教授／ハーツ環境デザイン

背景と目的

東日本大震災により陸前高田市は甚大な被害を受けた。特に沿岸の中心市街地では震災前のコミュニティは崩れ、仮設住宅などへの移住や商店不足により、生活利便性が大幅に低下した。また、被災した商業者も新たな拠点を築き営業再開する必要があった。

市内のやや奥部にある竹駒地区にはスーパーマーケット、ホームセンター、コンビニ、飲み屋等の商業施設が集積し、震災後の新たな商業拠点となりつつあった。未来商店街はこの竹駒地区において期間限定の仮設商店街を建設・運営し、本格復興までの間、市民の商業・交流等の場をつくることを目的とした。



竹駒地区。中央右側が未来商店街コンテナエリア

未来商店街は第1期の「コンテナエリア」と、その後拡張された第2期エリアからなる。コンテナエリアでは震災翌年、2012（H24）年2月のドコモショップのオープン以降、被災した商店主、震災後のUターンで戻った商店主等が徐々に店舗立地を進めていた。また、震災前に市民が楽しみとしていた「気仙朝市」もこの商店街で復活されていた。



未来商店街コンテナエリア（2012年）。その後歩行者路を整備

JSURP では小泉東大教授ら数名のメンバーが震災後に被災地に入り、誰に対してどのような支援ができるのかを模索、検討していたが、未来商店街関係者と出会い、支援について相談を受けたのは、コンテナエリアに店舗立地が開始された2012年2月であった。協議の結果、第2期エリアの建物等配置プラン作成、市民と連携した活動プログラム作成、竹駒地区の店主とのネットワークづくり、資金確保方策（トヨタ財団補助等）について支援を行うこととなった。なお支援に当たっては、東北経済産業局の地域商業再生事業（H24年度）を未来商店街とJSURPの連名で申請し採択された。

JSURP の役割

JSURP が担った主な役割として以下があげられる。

①出店商業者及び買い物客意向調査（マーケティング）

竹駒地区は小規模な個店を中心とする未来商店街とその周辺のスーパーマーケット、ドラッグストア等の仮設店舗群が集積した地域である。2012年当時は多くの集客を得ていたが、各店舗は個別に立地し、駐車場の配置や自動車／歩行者動線が混乱していた。少なくとも中心市街地の本格復興までは店舗、集客とも増加が想定されたため、竹駒商業地区全体としてスムーズな動線や安全性の確保、イベントの実施、販売・集客促進のため出店店舗経営者間の協議と連携が必要と考えられた。



竹駒地区全体の交通分析と施設配置案

そのため、各商業者が当時直面していた問題や将来的に懸念される事項、店舗経営者間で協議・調整すべき事項等を明らかにした。また、買い物客のニーズを把握するためのアンケート調査も実施した。

②商店街 空間整備ワークショップ

商店街ワークショップは、未来商店街の第2期エリアを対象として、プレハブ仮設店舗、イベントスペース、駐車場および歩行者通路や広場など周辺空間の整備計画作成を目的とした。出店（予定者含む）者が参加し、2012年6月と8月の2回実施した。JSURPのプランナーが図面や模型を用いたデザイン提案およびファシリテーションを行った。



商店街空間整備ワークショップ（2012年6月）

未来商店街では、先行整備されたコンテナ店舗において、外壁に各店舗の個性に合わせた「絵」を描き、仮設であっても華のある商店街としてきた。第2期拡張エリアにおいても、建物だけではなく外部空間も美しく快適にし、お客様が満足いただける空間づくりを目指した。第2期エリアは2013年3月にオープンし、記念式典が行われた。



第2期オープン記念祝典（2013年3月）。左上は案内板



第2期エリア（2018年の様子）

③その他

空間整備の一環として、商店街の中に設置されたウッドデッキの計画を行った。平常時は椅子、テーブルやパラソルなどを置いて飲食や休憩スペースとし、イベント時にはステージとして用いることを想定した。またコンテナエリアと拡張エリアの間には小川があり、そこを渡る小橋のたもとに未来商店街全体の店舗案内板が設けられ（左下の写真）、JSURPでは表示板のデザインを担当した。また、プレハブ店舗の壁面に花柄マグネットシートを貼付するなど（東京都立大・川原教授チームが参加）、景観美化活動も行った。

その後の展開と振り返り

未来商店街は当初から、中心市街地の本格復興までの期間限定・仮設商店街として建設、運営された。出店者は、未来商店街で営業しながら将来についても検討するという多忙な日々を過ごされた。いくつかの店舗は、盛土され区画整理された中心市街地に再建され、いくつかは別の土地に移転し、未来商店街は2018（H30）年9月末をもって解散した。

本格復興についてもJSURPとして継続した支援ができればよかったと思えるが、出店者それぞれで将来の生活設計が異なったこと、陸前高田市や被災地の復興状況、対応が年次を経るにつれて多様に変化したことなどから、期間・地域・内容限定の支援ではあったが、一定の役割は果たせたと考える。震災復興全般については、地域経済、生業の発展的継承が基本と考えられる。全国的に人口・産業構造的な課題があるなかで、各地での小さな教訓をどう生かしていくかが、プランナーに問われる課題ではないだろうか。

浦浜泊地区（大船渡市）

内山 征

JSURP 理事／株式会社アルメック VPI

1. はじめに

東日本大震災の復興では多様な分野の実務家が関わってきた。そのような中、日本都市計画家協会（以下、協会と記載）は、コミュニティ再生を重視した被災地支援を行ってきた。

都市基盤整備事業を先行し、コミュニティの再生は後発といった復興プロセス例が多い中、初期から復興後の地域運営を目指して、地域主体の復興まちづくりを進めた地区がある。

2. 浦浜泊地区の地域力

被災直後、住民の発意により、浦浜泊地区と他の2地区で構成する越喜来地区災害復興委員会（以下、復興委員会と記載）を組織し、避難所での分業制による共同生活を開始した。

その後、2011年夏には越喜来地区第1次復興ビジョン、2012年夏には第2次の復興ビジョンを作成し、市へ提言しており、これは他地域に比べても早い動きと言える。

2012年から都市基盤整備事業の計画が具体化する中、砂浜を残すための防潮堤のセットバック、コミュニティの維持を目的としたインフィル型防災集団移転促進事業（既存集落に連続する土地で事業を行い集落の分散を防ぐ方法）を地域からの提案で実現した。

また、被災各地でまちづくり活動が停滞する中、プレイパーク、震災資料館“潮目”の建設、低地の雑草対策としての羊の放牧などの創造的な取組が大きな話題となった。

このように、浦浜泊地区は支援前から、地域の結束力と行動力のある地区であった。



震災資料館“潮目”

3. 都市計画家協会の支援の始動

2013年の初めに復興委員会から協会へ支援要請があった。「単なる復旧ではなく、被災前から人口減少の傾向があったことを踏まえて、過疎地・被災地であっても持続できる地域づくり、地域運営方法を一緒に考えて、実践の支援をしてほしい」というオファーであった。

復興委員会はその下部組織として地区別のまちづくり委員会を設置し、その一つが浦浜泊地区まちづくり委員会である。この年の7月より、月1回開催されるまちづくり委員会へ寄り添うかたちで支援を行ってきた。

4. 復興まちづくりのミッション

協会は支援にあたり、復興と地域の維持を目的に3つのミッションを設定した。

- ①浸水低地の土地利用のプランづくりの支援
- ②地域主体のまちづくりの実践の支援
- ③地域運営組織の設置と運営支援

最初に取り組んだことは、復興交付金の誤解を解くための勉強会である。地域の方々は、復興交付金は万能であり、被災者から提案すれば博物館でもランドゴルフ場でもハコモノを整備してくれるという認識があった。そこで、この誤解を解くべく、実際には浸水低地では公共による大きな投資は難しく、地域が自ら整備、管理していくことが有効活用につながることを理解を得るための勉強会を続けた。

5. 実践型まちづくり

地域主体のまちづくりを進めるにあたり「実践型まちづくり」のアプローチを選択した。これは実践を継続しながら繰り返し計画をブラッシュアップしていくものであり、地域主体でまちづくりに取り組む住民にとって、自分たちの力量にあった計画を整えること、キャパシティビルディング、計画から実践までの期間的な乖離によるモチベーションの低下を避けることが期待できる。

2013年から14年にかけて、実践を繰り返しながら、土地利用プランをとりまとめた。自分たちで整



備し、管理していくための身の丈にあったプランである。

まちづくり活動を進める中、2015 年末に復興庁から、浸水低地を対象に地域が主体となり管理する場合は広場等の整備費を補助する旨の事務連絡が出された。浦浜泊地区では、もともと自分たちで整備することを計画していた「ど根性ポプラ広場」を対象に、この補助を活用することとした。

約 3000㎡の土地の一部は復興交付金を活用して市が整備し、その土地にくさび型に食い込む民地については地域が地権者から借りうけ、一体的に地域が管理することとした。広場の管理費等を生み出す目的で、広場を活用した収益事業（越喜来マルシェ）を開催したり、地域の交流拠点として日常的に活用している。



ど根性ポプラ広場でのマルシェ

さらに、地域と市の連携により産業誘致を進め、イチゴ栽培事業者、トマト栽培事業者が立地することとなった。



イチゴ栽培施設（約1haのハウス）

次に、3つ目のミッションである地域運営組織について報告する。都市基盤整備の完了とともに、2018年に復興委員会が解散した。それと同時期に浦浜泊地区連絡協議会が発足した。これは、地区内5自治会と連携する地域運営組織であり、まちづくり委員会を企画部門とし、実践部隊となる複数の部会で構成する組織であり、現在は、この協議会が主体となり、まちづくりを進めている。

6. 実務家の役割

「アドバイザーが来てくれることとなり、2～3か月で素晴らしいアイデアを提案してくれると思っていた。しかし、何か月たっても、自分たちがどのようなまちにしたいか、どのような活動をしたいか聞くことばかり。心配していたが、徐々に地域が主体となりプランをまとめて、実践に移っていったところ、みんなは、これが本当のまちづくりだと知った。」

これは、浦浜泊地区まちづくり委員会の片山委員長の言葉である。

地域主体のまちづくりは、震災10年たった今も、また今後もずっと続く。我々支援者はずっと寄り添うことはできない。そのため、人から与えられたプランではなく、地域自らがプランをつくり、実践し、体制をつくり、責任を持っていく進めていく必要があると考えた。

頑張ったのは浦浜泊地区の方々である。我々は寄り添って支援をただけである。きっと、地域主体のまちづくりは継続されていくので今後も着目してほしい。

JSURP 現地支援を振り返る③

ほ れい
甫嶺地区 (大船渡市)

平井 一步

JSURP 理事／一般社団法人アーバニスト

1. 甫嶺地区について

甫嶺は大船渡市越喜来地区の一部で、前掲の浦浜泊から駅一つ隔てている。人口は300人程度と小規模で山側の上甫嶺地区と海側の(下)甫嶺地区から構成される。

海岸に並行した土手上を三陸鉄道が走り、津波に対して二線堤の役割を果たした。浸水被害は線路海側の約3haが中心で、線路の両側で被災状況が大きく異なる点が特徴と言える。防潮堤建設を除き大規模な建築・土木工事を伴うものはなく、身の丈にあった土地利用プランを描き、ソフトな事業を中心に進められる復興である点も特徴である。

復興に当たり、自治会役員や地区公民館長など両地区5名で「甫嶺地区まちづくり委員会」が設置された。被災後に土地所有者へのアンケートを独自に実施しており、被災地の土地利用に限らず、人口減少や高齢化に伴う暮らしや文化の変化など、地方集落に係る広範な課題が抽出されていた。災害復興に限らない地域の生き残りがまちづくりのテーマであった。



出典 Google Map

協会は2013年12月の第5回委員会から参加しており、住民もまだ気づいていない地域の資源の再発見、プランとしての共有、具体の取り組みの伴走支援などが役割であった。コロナ禍まではほぼ月1ペースで委員会を開催、総数65回を越えた。議論も行うが下記のような取り組みも主催する活動型の委員会である。

2. 甫嶺の復興まちづくり

地域の資源の再発見

協会が支援に関わって最初に行ったのは、地域の資源を探るワークショップである。まちあるきやバーベキューと合わせて行い地域住民も参加する場とした。農業や漁業など生業に係る課題、金山があった歴史など被災地以外も含む地区全体の資源など、視野を拡げることができた。

甫嶺地区のまちづくりプラン(2015年3月)

抽出した課題やアイデアを具体の空間に落としとしてプランをとりまとめた。住民が自ら試行錯誤を行うためのプランであるが、行政事業も含めて市の計画にも統合された。被災地については、農地の復活は望まれる一方で人口減少や高齢化に伴う担い手不足もあり、地域の共同農園というアイデアが生まれた。



金山ツアー

今出山は、戦前の最盛期には映画館や食堂なども整備された由緒ある金山で、石積みや坑道跡に往時を偲ばせる金山「街」跡地が残るが、地元では資源と認識されていなかった。ツアー活用の検討では「絶対に人は来ない!」という声もあったが、ツアーを試行しながら地域外からの評価を集めていった。現在、色々なルートや適切な参加料を探っている。



甫嶺駅の傍の蕎麦

甫嶺駅に接した海側の土地で蕎麦の栽培を行った。目立ちやすい線路沿い被災地の雑草処理という景観対策と同時に、将来的な共同農園の可能性を探る実証実験である。蕎麦を選定したのは、三陸鉄道から見下ろした際に花がきれい、手がかからない、食べて楽しめる、生業になる可能性もあるといった理由からである。毎年秋にそば打ち体験を開催し、住民や地域外の参加者が交流している。種を陸前高田から頂く、栽培者が越喜来地区内に広がるなど、栽培を通じた交流も静かに広がっている。



ほれい花公園

蕎麦栽培を通して共同農園には想像以上の労力がかかることがわかった。一方、三陸鉄道沿線の緑化団体「夢ネット大船渡」からの協力もあり、協働で花の植栽が始まった。委員会も支援団体からの協力を得てサクラを植樹した。被災地全体での共同農園構想は身の丈型の花公園として着地した。公園と銘打っているが、地権者・NPO・住民の協力による民間活動である。



出典 夢ネット大船渡 Facebook (2021年6月)

小学校跡地の活用

甫嶺地区の小学校は2016年に浦浜泊地区へ統合される予定であり、甫嶺地区の中心であった小学校の跡地活用が重大な課題であった。市の助言や市議による誘致活動などもあり、地域でまちづくり会社を設立して複合交流施設として運営すると同時に隣接地で民間BMXコースを誘致することになり、2020年度から稼働した。委員会でも

地域のプログラム導入を支援する予定だが、今後の課題である。



出典 三陸アクティブウェブサイト

3. まちづくりの成果と課題

ソフトマネジメント型のプランニング

住民数に対して取り組みの数は多い。多様な意見を具体的動きにつなげるため、委員会では進捗・予定を管理しながら役割分担を図った。ソフト的な活動が中心でありマスタースケジュールが重要であった。

住民の巻き込み

委員会の活動を住民が知らない、参加する住民が少ないという課題は続いている。地域内外の交流として行われる蕎麦打ちや金山ツアーは、住民と接するチャンスでもあり、活動の参加につなげる必要がある。

まちづくりの体制

地方の集落では、草刈りや河川の清掃といった地味だが地域を支える活動が多くある。一方、地域の魅力を高めるには将来の生業につながるような積極的な動きも必要。両者を機能させるよう、委員会のあり方自体も再構築が求められる。

地域と事業との関係づくり

小学校跡地の活用がスタートしたが、まちづくり会社と民間BMX事業者、委員会が協働した企画の検討には至っていない。培ってきたノウハウを腐らせずに活用していく必要がある。

多段階スケールの戦略

小規模な甫嶺地区で全てのサービスは提供できない。越喜来全体(飲食や入浴)、大船渡市(商業集積)、東北各県(観光)など、多段階で連携しながら甫嶺の魅力をつくっていく必要がある。

甫嶺のまちづくりは本格的なマネジメントに移行できるか否かの瀬戸際にある。復興のビジョン「みんなが帰って来られるふるさとを残す」に向けた取り組みは、まだまだ終われない。

中赤崎地区（大船渡市）

関 宏光・三村 隆浩

株式会社都市環境研究所 株式会社アルテップ

地域の想いを再編集する

被災後の中赤崎地区の取組と協会が関わる経緯

本地区は、大船渡市の中心市街地から南東へ車で5分程の場所に位置する。五年祭と呼ばれるお祭りや自主防災の取組等コミュニティ形成、野球等のスポーツ振興等に力を入れてきた地区である。

本地区では、被災翌年から赤崎復興隊を立ち上げ、神戸大学など外部の支援も受けながら復興市（買い物・食事、交流の場の提供）を継続的に開催し、地域住民の絆を深めてきた。また、地区の将来についての話し合いを重ね、その結果を「中赤崎未来予想図」(以下、「未来予想図」という)としてまとめていた。

一方、大船渡市は、幹線道路の整備、小中学校や公民館等の高台移転、防潮堤の整備等を進めていたが、低地については開発に伴う残土置き場になっていたこともあり、具体的な検討は進んでおらず、復興計画における低地の事業化に向け、地域住民の意向を踏まえた計画改定が求められていた。

地域が作った未来予想図には、様々なアイデアが詰め込まれており、空間・事業・管理運営等の面からも、地域として力を入れる部分の整理が必要であった。また、地域と市の関係は、被災前から長年にわたるまちづくりの検討経緯の中で、地域から市への要求を主張することに力点が置かれており、第三者関与による地域と市のコミュニケーションの円滑化も求められていた。そこで、低地の土地利用計画の作成に向けて、地域の意向をくみ取り、未来予想図を現実的なプランへ進化させるべく、当時越喜来地区でまちづくり支援を行っていた当協会に市から声かけられた。

未来予想図の実現に向けたワークショップの開催

協会では、低地の土地利用の検討のため、地域住民参加の「ワークショップ（フェーズ1）」を実施し、地域の想いを紐解きながら、未来予想図を現実的な新しいプランに取りまとめることとした。

ワークショップ開催にあたっては、地区の代表者以

取組年表

年	月	内容
2011	3月	東日本大震災発生
2012	11月	赤崎復興隊結成
2013	4月	中赤崎未来予想図完成
	9月～	復興市開催
2015	10月	小祭り開催
	8月	日本都市計画家協会の支援開始
2016	9月～	まちづくりWS フェーズ1(8回)開催
	9月	中赤崎まちづくり構想の策定
2017	11月	中赤崎まちづくり構想の市長へ提案
	11月～	まちづくりWS フェーズ2(13回)開催
2020	1月	中赤崎まちづくり構想2020の策定

外の多くの人の意見を取り入れるため、女性や若い世代の方々の参加も呼びかけながら検討を進めた。

検討では、地域をどのようにしたいか、自分たちは10年後どのように暮らし、どのような状態でいたいかなど、まちづくりの原点から検討を始めた。参加者からは、“10年後も元気に”という声が挙げられ、その実現に向けて、将来高齢化する地域を支える拠点施設の誘致を求める声、元々あった日常の買い物や飲食の場を求める声、雨の日でも利用できる屋根付きの身近な居場所を求める声など、意見は多様であった。検討過程では、世代や性別、立場等で関心や主張の違いが浮かび上がり、俗人的要素も相まって、地域内の葛藤や苦悩が見受けられた。このような全ての想いを限られた低地エリアの中で実現するため、本当に必要な場の議論をさらに重ね、焦点となる意見を絞り込んだ。この焦点となる意見は、重点プロジェクト（復興市の常設化、防災交流拠点の整備、スポーツ交流ゾーン（野球場）の整備）として、「中赤崎まちづくり構想」に取りまとめられた。検討の過程で、復興事業の最新情報を市から逐一報告し、テーブルワークの議論に市も参加することで、地域と市のお互いの理解も深まっていった。

「中赤崎まちづくり構想」は、地域住民から市長へ提出され、その中の重点プロジェクトは、市の復興計画に位置付けられた。これまでも地域では様々な議論を重ね、様々な場所に視察に行き、未来を考えたものの、市の検討が前に進まないことへのもどかしさや苛立ちに近いものがあったが、市の計画に地域の意向が明確に位置付けられたことにより、地

域住民にも安堵した様子が見て取れた。被災から5年8か月が過ぎた2016年11月のことであった。

市との連携型まちづくりへの変化

そして2017年11月、市長への「中赤崎まちづくり構想」の提出から1年が経過する中、県道整備や造成工事などの土木工事が予定より遅れ、復興計画に位置付けられた低地の検討は前に進んでいなかった。このような状況に対し、地域から重点プロジェクトの具体化に向けた検討を手伝ってほしいという要望があり、ワークショップ（フェーズ2）を開催することとなった。フェーズ2では、実際の利用者であり、将来の地域のまちづくりの主体となる、より若い世代の意見を盛り込むように検討を進めた。

重点プロジェクトごとに実施したワークショップでは、具体の施設整備への要望が出る一方、想定利用者やニーズ、施設の維持管理など、整備後の使い方に関する意見は少なく、議論がなかなか深まらなかった。そのため、議論した内容を参加者が実験的に取り組むことで、議論の活性化を図った。

復興市の検討では、地域関係者が自前で出店・運営する従来形式では継続が困難なため、外部事業者を巻き込んだ復興市の実現に向け、実際に事業者へ声をかけ、出店によるニーズ・課題等を把握し、検討を重ねた。防災交流拠点の検討では、赤崎中学校の授業の一環として地域住民が講師となって防災教育を実践する機会を設け、その経験を基に施設のあり方や展示内容、運営方法等の検討を重ねた。スポーツ交流施設の検討では、地域が求める野球場整備に対し、全市的な理解と合意を得ることが課題であったため、地域のこれまでの取組や想いを発信するパンフレットを作成した。作成にあたっては編集委員会を立ち上げ、地元のイラストレーターによるまちの将来イメージを掲載するなど地域一丸で取組み、市民に地域の想いが伝わるよう工夫した。

この背景には、市内の老朽化した野球場の再整備に向けた検討委員会を市が設置し、誘致場所の検討に着手したことがある。そこでは、様々な候補地が出されていたことから、本地区への野球場誘致に向けた地元のこれまでの取組と熱意をアピールする必要が出てきた。このようなことが、地域の発意を促す要因にもなった。

地域の変化と課題、プランナーの役割

本地区は、令和3年1月に策定された大船渡市スポーツ施設整備基本計画において、野球場を整備する候補地の一つに位置づけられている。同計画では、地域の理解の高さ等がメリットとして記されており、パンフレット等を通じた地域の想いが反映されている。支援に入った当初は、地域住民の市へのスタンスは要望型であったが、現時点では地域も主体的に動きつつあり、市との連携型のまちづくりへと転換している。この変化の分かり易いエピソードとして、支援終了以降に語られた「今は以前とは異なる市との関係性を築けており、協会メンバーとの議論を通じて、違うまちづくりの進め方があることを知った。」という地域代表者の発言に集約されているように思う。こうした変化の一方で、まちづくりを担う組織体は、見直す動きが出たものの、若い方々への世代交代が進まなかった点は今後の課題として残されている（2020年1月時点）。

本地区では、被災直後の検討から未来予想図がまとめられ、被災直後の地域の方々の心を拠り所として重要な機能を果たした。一方で、未来予想図はオーバースペックな希望が詰めこまれており、その後の地域と市のまちづくりが連動せず滞っていた。本支援でのプランナーの役割は、希望の実現化を念頭に地域の想いを「再編集」し、その実現のために、地域が核となり、市や事業者、学校、関連団体等と連動し同じ方向を向けるよう、きっかけを作り促すことであった。地域を支援する立場のプランナーには、被災直後から地域の想いを行政や外部協力者とつなぎ、調整する能力が求められる。



中赤崎「まちの将来イメージ」（イラスト／三浦のろこ）

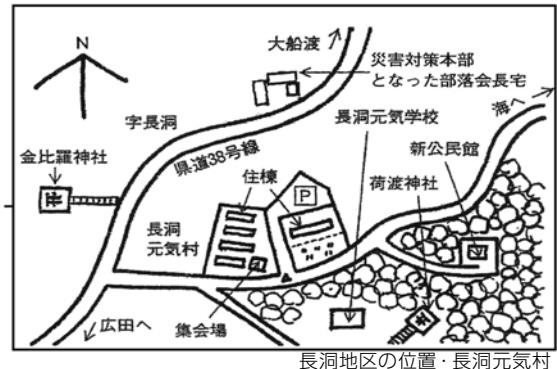
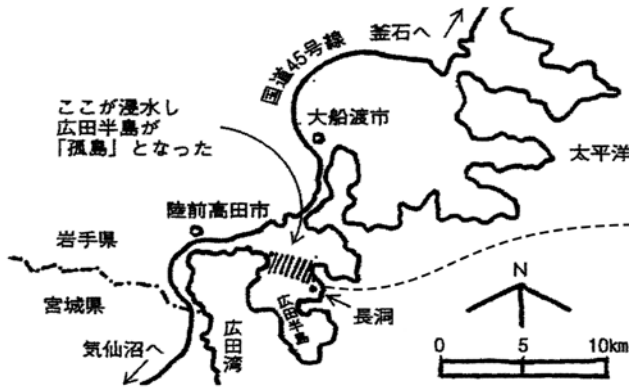
JSURP 現地支援を振り返る⑥

ながほら

長洞地区（陸前高田市）

江田 隆三

JSURP 理事／株式会社地域計画連合



長洞地区の位置・長洞元気村

怒涛の旅立ちと出会い 2011年3月から4月

任意のプランナー集団である「仮設市街地研究会」は、首都直下に備える仮設市街地構想を提唱し、「提言! 仮設市街地」を2008年に出版、復興まちづくり訓練など、もしもの時に備えていた。

3月11日の翌日から情報収集とともに、被災地における仮設市街地の提言作成を始め、支援策の協議を連日行った。3月25日に提言1「仮設市街地・集落の整備」をまとめ、被災自治体向けに大量の封筒を新宿郵便局に持ち込んだ。提言は7月の提言6まで継続したが、遠野市のほかに共感を得ることはなかった。

同時に、現地の支援フィールドを探していたところ、4月7日に吉祥寺から第一次調査団が車で出発することになった。詳しくは「実践! 復興まちづくり(合同フォレスト社 2017)」に記しているが、仮設研森反教授やNHKのご縁である。

4月7日時点では高速道路は開通していたが夜中に最大級の余震が発生し、停電と高速道閉鎖となり、福島から信号が止まった国道4号をひたすら北上した。翌日、田野畑村から南下し、悲惨な津波被災地を目の当たりにして、広域にわたる被害の甚大さを実感した。

4月9日に初めて陸前高田市広田町長洞集落に入り、自治会長前川さん、副会長村上さんとお会いし、2017年までの息の長い支援活動が始まることになる。

2011年7月 長洞元気村及び支援のスタート

第三次調査団は、5月2日現地でブルーシートの原寸仮設住宅の間取りをつくり、市との直談判、県や国にも働きかけ、なんとか7月17日に集落が望む

仮設住宅を集落の中に建設することができた。26戸の仮設住宅団地「長洞元気村」の開村である。それは、被災4か月後に復興まちづくりの出発点として、小さな成功体験となった。支援を行ったプランナー集団としても最初の壁を越えた安堵感があった。

仮設住宅は、復興の準備のための基地であり、そこでエネルギーを蓄え、皆で話し合いながらコミュニティの復興を図ろうというのが仮設市街地構想である。

仮設研メンバーは、現役ほか経験豊富な自治体OBがおり、人的には恵まれていた。ただし、あごあしまくらと落語の世界ではないが、資金面が弱かったので、法人化し活動資金を確保するため、12月に「NPO 復興まちづくり研究所」(理事長濱田甚三郎、理事にJSURP 会員と重なる中林、小泉、大熊、江田、他8名) を立ち上げた。常設の事務所を確保しながら、被災地に通り復興を伴走する体制を確立し、2017年まで活動を継続したのである。



長洞支援の全体像



2016年2月3日 JSURP事務所での研究会



2017年3月 JSURP三陸フォーラム 番屋にて研修

JSURP との関り

6年間の活動の中で、私は運転手をはじめ、初期の3か月間は走り回り、明治大学での報告会は印象深い。その後、国プロポーザル業務で受注した福島県新地町防集事業の丁寧な合意形成プロセスの紹介や、JICA 調査で当該事例の取り組みを整理するなどが主であり、濱田、原、鳥山、山谷などのメンバーによる活動（資金確保+伴走支援）によるところが大きい。なお、JSURP 被災地ツアーでは定番の訪問地として、息をつくオアシスのようにパオも利用させてもらった。

JSURPとしては、私が震災タスクフォースに参加していたことから、2015年からJSURPの研究会の一つとして「仮設市街地研究会」を立ち上げ、土肥さんなど元中越復興エイドメンバーを加え活動を行った。事務所を借りてのセミナー・会議などの例会や、三陸フォーラムに参加した。復興庁補助制度を活用し、長洞から関係者をお迎えしての「公開研究会 陸前高田市長洞地区の復興と支援（2018年1月22日）」は東京の大雪の中での開催となった。

特徴的な支援活動

長洞での集落懇談会や未来会議での話し合いの企画・コーディネートほか、特徴的な活動は低地（移転元地）利用としての「なでしこ工房&番屋」建設である。女性たちの仕事の場としての厨房・料理室と防災学習等の研修室からなる34坪の平屋施設である。この施設建設を地元とNPOのセルフビルドということで開始し、資金も途上でショートしながら、大量のボランティア、プロボノ大工集団の協力あってこそ、実現できた。多くの関係者の思いの結晶である。

その後、地元有志は施設の維持管理対策や「好齢ビジネス」による事業展開のために、一般社団法人

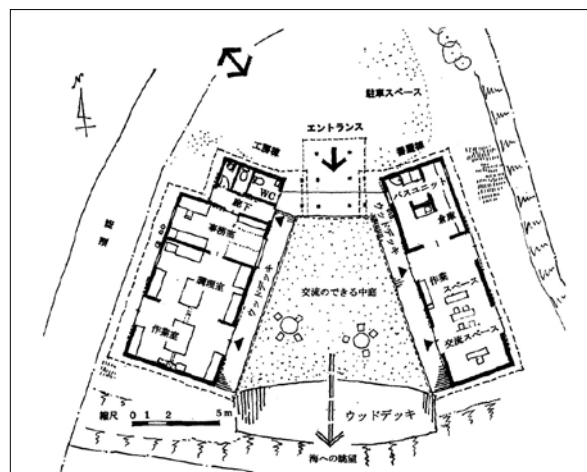
人の組織を立ち上げ事業継続を行っている。JICA 調査ではキャパシティビルディングが復興支援の一つの目標とされ議論していたが、これを実現したと考える。

なお、好齢ビジネスとは、小規模な生きがいビジネスとして、「会員制ふるさと季節便」の実施、タコ・ウニ漁等を食材として活用した仕出し、料理提供である。また、防災学習の受け入れ団体として、ハーバード大学や多くの首都圏の中学・高校からの研修先となっている。鳥山さんの紙芝居も教材として使われるなど、被災前はありえなかったことが実現している。

できなかったことと必要なこと

長洞集落は、見事な地域主体の復興まちづくりを実現しているが、陸前高田市役所とは必ずしも良い関係をつくれなかった。地域主体のまちづくりは自治体によっては理解が進んでいない。

復興まちづくり研究所は6年で解散したが、復興過程に、まちづくり専門家を活用する仕組みが弱いことが一つの要因である。コンクリートの塊も時と場所により必要だが、プランナーの柔らかない知恵・ノウハウを被災前に、備えとして、事前復興として活用することこそ持続可能な社会と考える。



なでしこ工房&番屋

JSURP 現地支援を振り返る⑥

三陸沿岸復興まちづくりフォーラム

神谷 秀美

JSURP 理事／株式会社マヌ都市建築研究所

●開催の経緯

きっかけは全国まちづくり会議 2014 in 北上だった。震災復興 TF ラウンドセッションと題して3年余のTF活動を振り返り復興支援の課題を確認しつつ、復興の現場・被災地側の生の声を交えたディスカッションをラウンドテーブル形式で行ったところ、被災地で復興まちづくりに取り組む住民、専門家、行政職員たちが大勢集まり白熱した議論が交わされた。この企画自体は好評だったのだが、終了後に住民参加者から、「日頃テレビや新聞でよく顔を見る先生方や行政幹部の前では、気後れして本音が言えなかった。他地区の情報ももっとよく知りたいから、次は住民だけの会議を企画して欲しい」という要望が出された。その要望に応じて2015年3月に、大船渡市の協力を得て復旧工事が完成したばかりの大船渡市魚市場3階多目的ホールで第1回を開催したのが始まりである。

●第1回三陸沿岸復興まちづくりフォーラム

第1回の開催目的は、被災地区の住民どうしの情報交換と交流である。Jsulpのメンバーが関わりのある地区に声掛けし、北は大槌町から南は気仙沼市まで、11地区からの参加があった。住民が主役の会合とするために外部の専門家などには声を掛けず、Jsulpメンバーや大船渡市職員もスタッフとして裏方に徹した。

第1部は、パネル展示と発表会形式で各地区からの報告をしてもらった。それぞれの活動内容や悩みの他に、今後の暮らしやまちづくりに対する不安、行政施策への不満などの声も多く聞かれた。特に大規模土地区画整理事業を選択したために、被災から4年を経たこの時点でもまだ住宅再建の時期や場所について見通しが付かずにいる陸前高田市高田地区の報告には、他地区から驚きと同情の声が寄せられた。みな思いが強く話が長くなりがちで、予定していた意見交換の時間が取れなくなった。それを補ったのが第2部の懇親会である。各地区から食材持ち寄りで開催したことも功を奏し、互いに打ち解けた雰囲気で見聞交換ができた。

被災から4年のこの時点では、各地で復興に向



けた精力的な取り組みが行われつつも地区間の交流は少なく、お互いに他地区がどのような悩みや課題を抱え、どのような取り組みを行っているのかわからなかった。その情報を共有し、意見を交換することで、みな同じような悩みを抱えていること、また、高田地区のように深刻な悩みを抱えている地区もあることなどを理解でき、参加者はみな前向きな気持ちを少し強くできたような雰囲気があった。今後もこのような会合を定期的で開催する必要性を確認し、次回からは各地区持ち回りで開催することを約束して第1回は幕を閉じた。

●第2回三陸沿岸復興まちづくりフォーラム

第2回は翌年の5月に、大船渡市越喜来地区がホスト役となって復旧工事が完成したばかりの三陸公民館で開催した。「越喜来は元気です。みなさんはいかがですか?」と題して各地区に参加を呼び掛け、12地区の参加があった。会議スタイルは前回と同じ発表会形式だが、この回から開催地区の復興現場を見学するエクスカージョンも実施した。

噂を聞き付けた専門家や行政職員からも参加希望があったが、住民が気後れせず自由に発言できるよう、参加はできるだけ控えてもらった。また参加する場合は傍聴に徹して発言は控えてもらうようお願いした。当日は、たまたま近くに来ていた専門家や大船渡市長も来場したが、主旨を理解して無言で参加者の発言に聞き入ってくれた。特に大船渡市長は、開始直後に参加者に気付かれぬよう無言でこっそりと会場入りし、最後列の壁際に並べたスタッフ用の椅子に腰かけて、行政批判も飛び交う中最後まで傍聴し、帰り際に我々スタッフに「大変勉強になりました

した」と一言だけ言い残して静かに去って行った。

前回と同様に懇親会が意見交換の場となり、地区間の相互理解と協力の絆を深めるとともにスタッフとして参加した行政職員とも打ち解け合う機会となった。

●第3回三陸沿岸復興まちづくりフォーラム

第3回は2017年5月に、会場を陸前高田市に移して高台に再建したばかりの広田地区コミュニティセンターで開催した。ホスト役は広田地区（長洞地区と田谷地区）で、新たに石巻市からの参加もあり、参加地区数は14地区となった。

震災から既に6年を経過し、各地の復興事業も終わりが見えてきた時期であり、住民によるまちづくり活動も復興から次のステップに移行しつつあった。行政との新たな連携のあり方などが課題となり、新たな視点からの専門的アドバイスも必要とされていた。そこで、『復興』から『まちづくり』へをメインテーマにして、会議形式もそれまでの発表会形式からテーマ別セッションに転換し、これまで参加を控えてもらっていた専門家や行政職員にも参加を呼び掛けて、地区や立場の垣根を超えた意見交換を行う内容とした。

当日は、冒頭で参加地区の紹介を短時間で行った後、「街」「仕事」「観光」「安全」「組織」の5つのテーマに分かれて意見交換を行った。テーマ別セッションは第1部と第2部に分け、メンバーは入れ替わり自由とした。最後に全体で各テーマの意見交換の成果を発表し、これからのまちづくりに向けた課題や新たな展望を共有した。各地区のアイデンティティの確立と地区間連携の必要性などについても意見が交わされた。砂金採り体験に取り組む地区による実演も行われた。

●第4回三陸沿岸まちづくりフォーラム

第4回は2019年9月に、会場を再び大船渡市に戻して高台に新築したばかりの赤崎地区公民館で開



催した。ホスト役は地元の中赤崎地区が担い、新たに宮古市などからの参加もあって、参加地区数は15地区となった。

前回から復興の次のステップのまちづくりについて話し合うようになってきたため、この回はタイトルから「復興」の二文字を外し、敢えて『「まちづくり」って必要ですか?』という逆説的なテーマを掲げて、「低地の利用《地域の関わり》」「コミュニティの維持《防災・福祉》」「まちや地域の賑わいづくり《交流》」「まちづくりの担い手《世代交代》」の4つのテーマ別セッションを行った。既に行政批判や行政への強い要望の声はなく、地域の豊かな暮らしの存続のために、地域住民はこれから何を考え、何に取り組んでいくべきかが話し合われた。「できること、やりたいことを楽しみながらやるのが大事」との意見や、「若い人は先輩を見習ってはいけない」などの意見も聞かれ、これからのまちづくりには既成概念を超える破壊的創造が必要であることが共有された。

●その後の展開

その後は、2020年に大船渡市で予定されていた全国まちづくり会議が新型コロナウイルス感染拡大の影響で2か年にわたるオンライン企画に変更されたこととタイアップして、2020年に石巻市、大槌町、気仙沼市の3会場からオンライン配信で実施した。震災を機に、あるいは震災後に移住してきた若者たちの活動を紹介し、これからのまちづくりの可能性と展望について語り合った。

●三陸沿岸復興まちづくりフォーラムの成果

三陸沿岸復興まちづくりフォーラムは、当初は地区間の情報交換・交流の場として開催したが、その交流が参加者によるまちづくりの理解を深め、新たな活動の展開を促すことに多少なりとも効果があったようだ。回を重ねるごとに、行政は批判や一方的な要望の対象ではなく連携の対象であること、様々な主体との連携、特に若者の取り組みに対する理解と応援の必要性などが認識され、参加者それぞれのまちづくりに取り組むモチベーションの高まりを見せていった。

三陸沿岸におけるこの取り組みは、今後は地域住民に引き継がれ継続されることを期待してひと段落するが、今後もJsulpではこの経験を活かしつつ、災害復興支援活動や平時のまちづくり支援活動の全国展開を図っていく所存である。

JSURP 被災地ツアー

江田 隆三

JSURP 理事/株式会社地域計画連合

行って、見て、話を聞く。これがプランナーの原点。そう語っていた元仮設研メンバーの原さんに関係者で偲ぶ会を開いたのは2019年である。「実践！復興まちづくり（合同フォレスト社 2017）」を精力的にまとめていた、事務局長である山谷さんを亡くしたのは2017年である。被災地ツアーは楽しくも辛い現実と向き合う旅だ。

東日本大震災の4か月後の2011年7月に会社の研修・ボランティア先として岩手県三陸の被災地ツアーを実施したこともあり、JSURPでも被災2年1か月後になるが、東北被災地ツアーを企画・実施した。それが、寄付者交流会東北視察ツアー、2013年4月19、20日であり、25人の参加であった。

ちょうど2012年からJICA調査をうけて、東北各地の復興がどのように進んでいるか、復興まちづくりがどのような状況かを網羅的に調べていたので、代表的な地区を回る1泊2日の駆け足のツアーを組んだ。ツアーは足と宿の確保、そこでアテンドしてくれる人探しがキーになる。

● 2013年ツアー

日付	訪問地	交流先
2013年 4月19日(金)	仙台駅 バス出発	
	東松島視察	野蒜協議会 高台部会
	石巻マルシェ	街づくりまんぼう
	南三陸町伊里前復幸商店街	商店会長
4月20日(土)	南三陸町歌津	応援町職員
	気仙沼市小泉地区	明日の小泉の会
	気仙沼市大谷海岸 BRT	
	陸前高田市 未来商店街訪問	事務局
	陸前高田市 長洞元気村訪問	元気村、なでしこ会
	一ノ関駅着	



2013年4月20日 気仙沼市小泉地区にて

訪ねたのは、宮城県東松島市、石巻市、南三陸町、気仙沼市、岩手県陸前高田市である。

なお、公益財団法人ハイレイフ研究所も参加され、この視察をもとに、「復興の現場から 持続可能な地域再生へ 地域が主体で考える仮設住宅・高台移転」という動画を発信しており、現在でも視聴可能である。協会もこの視察をもとにレポート作成に協力している。

「東北復興の今を伝える」シリーズ、「東北復興は、次世代型まちづくりの手本を示せるのか」の一部である。

詳細レポートは3つの事例である。

- <http://www.hilife.or.jp/wordpress/?p=7293>
- ・岩手県陸前高田市「長洞元気村」
 - ・宮城県気仙沼市「小泉地区の明日を考える会」
 - ・宮城県東松島市のびる「野蒜地区復興協議会」

動画で記録をつくり発信するという編集力もプランナーとして身につけると良いと学んだが、本題は、住民主体でどのように、高台移転による新たな地区・集落をつくることのできるかである。

被災2年後なのでどの例も検討進行中であり、団地規模だけでなく、行政との関係や専門家との関りなどもそれぞれが違う。どれが正解ということではなく、どのような条件の中でどのような選択をしているかということが聞き取れた。共通して、地域自らが主体的に選択を重ね、自信ある態度に地域の底力を感じた。ただし、このような大掛かりな事業で地域主体の復興まちづくりが実現するのは、残念ながらレアケースであった。

なお、南三陸町に応援職員として志願されていた元墨田区部長故小川さんの笑顔とご努力には敬意を表したい。ツアーの醍醐味は、現地でのまちづくり専門家の仲間の応援ができること、さらに、新たな出会いに元気をもらうことにもある。

また、石巻市中心市街地の街づくり会社まんぼうの荻谷さんや、陸前高田の仮設「未来商店街」の事務局としてコーディネートを務めた黒田さん

など、若い人が努力している姿をみることで、印象深い。

ツアーの味を占め、2014年2月7、8日に宮城県南・福島視察ツアーをNPO復興まちづくり研究所と共催で実施した。福島現場をみたいという声に押され、会社で事務所を設置し伴走した福島県新地町を主にツアーを組んだ。

●2014年ツアー

日付	訪問地	交流先
2014年 2月7日(金)	仙台駅 バス出発	
	山元町新山下駅周辺地区視察	
	宮城県山元町表敬訪問	町役場
	福島県新地町表敬訪問	町役場
2月8日(土)	新地町・語り部との交流	村上(新地町語ってみっ会)
	町内仮設住宅訪問	
	南相馬小高地区訪問	久米(NPO浮舟の里)
	浪江町NPOとの交流(二本松市内)	神長倉(NPO新町なみえ)
	富岡町おたがいさまセンター訪問	
	郡山駅着	

このツアーは小人数であったが、仮設住宅に住む原発からの避難者にお会いする貴重な機会となった。若い母親であったが、子どもの成長への不安となぜ安全なところへ避難できなかったかななどの後悔の嗚咽を聞きながら、このようなことはお子さんにとって、きっと強く成長する機会になるはずと、返すしかなかったことを覚えている。

ツアーはその後、宮城県南三陸・女川(2015年)や福島県南相馬を訪ねる企画が実施されている。

久しぶりに、2019年4月18、19日、気仙被災地ツアーを企画・実行した。19人の参加であった。

まさしく被災地ツアーの定番となるようなコースで、気仙沼の向洋高校遺構を見学後、気仙沼内湾の素敵な復興施設ムカエルで関係者に復興事業のコツをお聞きした。陸前高田の嵩上げした商業地のアバッセとその周辺の空き地をみて、長洞の元気村で海鮮BBQに舌鼓。なでしこ会のAKBたちも変わらず元気で、満腹である。泊りは広田湾を見下ろすロッジ風の箱根山テラスでベレットストーブがお出迎え、広いテラスでコーヒーがうまい。少し歩けば気仙大工の腕自慢の民家がみられる伝承館もある。

翌日は大船渡市役所を表敬訪問し、キャッセン大船渡(第12回日本まちづくり大賞)を見学、臂さんは各地からの視察のアテンドで大忙しのようなであった。

その後は、JSURPが息の長い支援を継続した越喜来地区を訪問した。「潮目」、大王杉、椿、ど根性ポプラとその広場など、のどかな風景の中、片山さんのお話を聞きながら散策を楽しむことができた。

一ノ関への帰りには、木造庁舎・消防署で有名な住田町(木造仮設住宅、木造公営住宅も)に寄れて、話を聞くことができたのも幸運だった。見どころ満載の楽しいツアーであった。

大船渡は新沼謙治やかかもめの玉子が有名であるが、被災後の4月7日初めて東北被災地を訪ね、強い余震で停電の中、泊めていただいた安養寺がある。復興は見ることができないとつぶやいた、今はお地藏さんになった幼なじみに手を合わせたい。

●2019年ツアー

日付	訪問地	交流先
2019年 4月18日(木)	気仙沼駅前 バス出発	
	向洋高校遺構 見学	
	ムカエル(気仙沼内湾地区)訪問	計画・事業関係者
	アバッセ高田(陸前高田市)視察	移住者
	長洞元気村(海鮮BBQ)	なでしこ会(村上)
	宿泊(箱根山テラス)	
4月19日(金)	大船渡市役所表敬訪問	市役所
	キャッセン大船渡 訪問	臂(キャッセン取締役)
	越喜来 訪問	片山(まちづくり委員会会長)
	住田町役場視察	
	一ノ関駅着	



2019年4月18日 陸前高田長洞元気村にて



2019年4月19日 大船渡市越喜来にて

全まち会議2020-2021の経過について

臂 徹

JSURP 理事
株式会社キャッセン大船渡

2019年の冬、Planners91号に「全国まちづくり会議 2020 は三陸で!」と題した記事をしたためた。

その時点では、新型コロナウイルスがこれほどまでに猛威を振るうとは予想しておらず、岩手・宮城の沿岸被災地において、エクスカッションを兼ねた分科会を行い、10年の震災を振り返り、その後に参加者が一箇所に集まりって共有する形式を考えていた。

しかしながら、東北地方以外から参加者を招聘することが難しい情勢だったため、一連のプログラムをフェーズ1~3に分けてシリーズ化し、ウェビナー形式による開催を決定した。

フェーズ1：三陸分科会

フェーズ1では、東日本大震災の被災地である宮城県石巻市、岩手県大槌町、宮城県気仙沼市の順番で、それぞれに地元精通した都市計画家やマチビトにプログラムオーガナイザー（以下、「PO」という）を務めて頂き、復興まちづくりの中で、主としてハード事業とソフト施策の関係とこれからについて、専門家・住民・市民活動組織等のキーパーソンをゲストに、トークセッションを実施した。

①石巻分科会

2020年12月13日に開催した石巻分科会は荻谷智大氏（街づくりまんばん）、小泉瑛一氏（about your city）の二人にPOをお願いし、二部形式で開催した。

第一部では、中心市街地において実施した再開発事業の特徴と課題についての議論がなされた。特に



石巻分科会の様子

印象的だったのは、震災以前からの助走や平時の取り組みが震災後の再開発事業へ繋がったということだった。「震災マネー」があるからと、街の特性を読み解かずに行われる事業への警鐘を鳴らして頂いた。

第二部では、農家からパフォーミングアーティストまで、石巻市内で多様な取り組みをおこなう若年層が一堂に会し、各自の取り組みそのものよりも、震災後からのまちづくり活動の変遷が丁寧に読み解かれた。市街地が被災したものの、リノベーションなどの手段によって蘇った活動場所に、自らが「インディーズ」と表現する、公とは異なる取り組みが連鎖していくことで、多様な人材が集まるという仕組みが完成していった流れがあった。とはいえ課題がないわけではなく、公の施策展開と人材の活躍の場との連携の必要性を参加者が異口同音に語ったのが興味深かった。

②大槌分科会

続く大槌分科会は本年1月30日に開催した。POは東日本大震災の発災直後から、大槌町の復興計画策定支援やその他の業務を担う傍ら、地域資源を活用した事業創出などにも関わっている及川一輝氏（邑計画事務所）に依頼した。

学識経験者、プランナー、NPO、住民が、それぞれの視点でハード整備とその後の使い方やソフト施策について熱い議論が繰り広げられた。

施設などの使い方に関し、整備時点でどれだけ想起できるかということもあるが、事前の想定はあくまで想定でしかないことを認識した上で、住民の



大槌分科会の様子

方々の時間経過による心境の変化、コミュニティの変化、運営者の属人的要素などへ想像力を働かせつつ、ある程度の広がり耐えうる「冗長性」が必要だということを改めて実感した。これは今後、東日本を契機として、日本社会に広がった「事前復興」のあり方を検討する際に活かされるべき大切な視点であると考えている。

③気仙沼分科会

フェーズ1の最終回となる気仙沼分科会は本年2月27日に開催した。気仙沼分科会は三部構成で、第一部、第二部はキーノートスピーチと質疑応答、第三部はトークセッションという形式で行った。



気仙沼分科会の様子

第一部では、三陸の風土形成の歴史と営まれてきた人々の暮らしについて、リアス・アーク美術館の山内宏泰氏がお話しし、それを受け、内湾地区復興まちづくり協議会会長の菅原昭彦氏（気仙沼商工会議所会頭）と、同会アドバイザーの阿部俊彦氏（立命館大学）が、紆余曲折を経て合意形成した防潮堤など、内湾地区のまちづくりのプロセスと成果を語った。

第二部ではNPO法人森は海の恋人の島山信氏が、唐桑半島舞根地区において、津波で汽水湿地化した耕作放棄地を環境学習やアウトドア活動の場として活用している取り組みを紹介した。続いて、気仙沼市長菅原茂氏から、気仙沼市は世界の水産都市を目指すという高い目標とその具体的な道筋が語られた。

第三部は今後を担う次世代キーパーソンの方々が登壇した。各人思いがあって気仙沼に戻ってきた、あるいは移り住んで関わり続けてきた方々で、地に足のついた事業の展開や、今までの取り組みを踏まえた、まちづくり活動の在り方について意見交換が行われた。

気仙沼分科会のPOは三浦友幸氏（プロジェクトリアス代表理事）と三浦千草氏に務めて頂いた。

上記した各分科会とも、震災10年というタイミングで、今までの比較的前向きに振り返る場であり、反省も語られ、コミュニティの再編集や専門家の支援のあり方など、復興のプロセスデザインを考える上での多様な知見が得られた。視聴数も120～300名と多く、東日本大震災後の復興まちづくりに対する、全国的な興味関心の高さがうかがえた。

フェーズ2：全国被災地分科会

フェーズ2では東日本大震災後に全国で発生した災害等へフォーカスし、本年5月29日にそのスタートとなる熊本分科会を開催した。

熊本分科会ではPOを当協会の理事である富士川一裕氏が務め、熊本地震で被災した城下町の商家と令和2年7月豪雨で被災した球磨村の焼酎蔵とを二元中継し、それぞれの地域において、お店や事業を再建する動き、それに伴走するプランナーや建築家などが「復興とは何か」をテーマに議論を深めた。

今後、北海道厚真町（胆振東部地震）・岡山県真備町（西日本豪雨）・新潟県糸魚川市（糸魚川大火）での開催を予定している（7月10日時点）。いずれも東日本を機に生まれたあるいは改良された事業メニューを活用していることから、企画当初はフェーズ1での議論を継承し、東日本の知見が活かされているか、あるいは反省を糧にしているかを明らかにする機会にと考えていたが、議論の題材を揃えるよりも、地域ごとの特徴や人に着目し、各地独自に設える方が良いと判断し、POに委ねることとした。シナリオの外への広がりが楽しみである。

フェーズ3：全体会 in 大船渡

フェーズ1、2を受け、フェーズ3は11月中にコロナ禍の状況次第で岩手県大船渡市でのリアル開催を予定するが、可能であれば開催に併せて、三陸分科会を実施した各地でのエクスカッションを実施したいと考えている。

土地が異なれば「レジリエンス」という言葉ひとつでも時間軸や回復の定義が異なる中、地域のマチビトや我々プランナーは、何を原動力に活動するのか、いかなる未来を描くのかといった果てない議題について、意見交換を充実させる場としたい。

東日本大震災から学ぶこと

—これからの時代の災害への向き合い方—

加藤 孝明

JSURP 理事
東京大学生産技術研究所／社会科学研究所

復興支援は JSURP の掲げる「俯瞰×寄添」、「自立×持続」の2×2の4つのキーワードが象徴する。地域の自立と持続性の回復・創出を目標として、決して俯瞰だけではなく寄添うだけでもない、複眼的な被災地支援である。一連の復興支援、それに関わる議論を通して私たちはたくさんのことを学んだ。甚大な被害からの学び、復興からの学び、そして次の時代に向けてプランナーの役割は何かを整理したい。

甚大な被害からの学び～自然災害リスクとの付き合い方～

「あの津波を経験して、人間は自然の中で生かされているという当たり前の事実気づいた」。これは、2013年3月「『経験の共有』連続シンポジウム」(主催:JSURP+東京大学生産技術研究所)の最終回に発せられた南三陸町の一被災者の言葉である。この言葉はあるべき自然災害リスクとの付き合い方、向き合い方を言い尽くしている。自然の外力には上限はないことを前提とし、ゼロではない自然災害リスクの存在を常に自覚し一定のリスクを許容した上で、そこで幸せに暮らす術を考えることがプランナーの原点であることを今一度思い返す必要がある。

復興からの学び～「固い」復興からの脱却へ～

今回の震災復興を一言でいえば「固い復興」であった。復興の現場で直面した様々な齟齬や矛盾は「固い壁」の存在にある。その固い壁は様々なところに存在する。横連携しない縦割り事業、ソフトとの連携が乏しいハード偏重の事業、生活の総合性が欠如した住宅に偏る事業、スケジュールを固くする固い締切などである。JSURPの復興支援は限られた地域ではあったが、「固い」復興に柔らかさを創り出そうとしたものと捉えられる。固い壁を越えて繋いで考える、繋ぐ取り組みの支援であった。

局所最適ではなく、全体最適へ

巨大な防潮堤、それによって守られている雑草の生えた低平地、本来守られるべき集落は高台へ、そして未利用地が散見される高台造成宅地。個々の縦割りの中では最適化された復興事業が地域に並べられた結果である。現場の担当レベルでは疑問を感じつつも、職責を全うせざるを得ない状況であった。縦割りの局所最適から全体最適にどう転換するか。それを実現する仕組み、体制、意思決定のプロセスはどうあるべきかを再考し、次の災害までに創造する必要がある。ただし、先日11年振りに海開きした気仙沼の大谷海岸のような、地域の力で縦割り事業を横に繋いだ好事例も散見される。こうしたベタープラクティスを発掘し、そこにヒントを得ながらこの大きな宿題に取り組む必要がある。

途上国型からの成熟社会型への転換へ

既存の復興施策は、発展途上国型、中進国型ともいえるハード偏重の体系である。震災復興は成熟社会におけるあるべき復興、復興施策のあるべき体系とは何かを問い直している。成熟社会ではハードを造るだけでは中身は埋まらない。ハードと共にそこでの営みの再興、創出が不可欠であろう。ハードとソフトを繋ぐ機能を地域社会ベースでどう創り出していくのか、あるいは、ソフトとハードを連関させた成熟社会にふさわしい復興秘策の体系はどうあるべきか考える必要がある。

「暮らす」とは何かを問い直す

復興支援は「暮らし」の再建の現場と復興施策との齟齬、矛盾、それを埋めようとしたものとも捉えられる。「暮らし」とは何か、自明なようで自明ではない。この根本的な問いは、復興のプロセスで常に私たちに投げかけられていた。「暮らし」は、最低限の衣・食・住だけではあるまい。もちろん「住」だけではない。「医・職・住・教…」生活のすべての要素である。暮らしの再建とは、それが有機的に結びついた街のシステムの再

構築である。つまり総合的なシステムの再生、新生であり、単独領域の専門家、単独の縦割りでは成し遂げられない。少なくとも多分野で多様な職能を繋ぐ機能が不可欠であり、それを社会の中にどう創り出していくのかも次への課題である。

近視眼から長期視点へ

復興は、被災者を救援することだけが目的ではない。もちろんそれも含まれるが、最終目標は地域の持続性を創出することである。もっと言えば復興で費やされるコストや蓄積される経験は、地域の未来の持続性のための投資である。つまり、最終目標として被災地域の自立と持続性の創出を明確に据え、地域の力を育み得る、被災から復興完了までのロードマップを描くことが肝要である。被災後は、とかく近視眼的になりがちであることに留意し、次の災害復興に向けて時間軸のトータルマネジメントを考える必要がある。

プランナーに求められる資質と役割

プランナーに必要とされる資質

復興支援には多様な資質が必要とされそうである。俯瞰力と寄り添う力のバランス、ある意味自己の専門性に囚われないオープンかつ柔軟な姿勢、「災害復興は時代のトレンドを加速させる」に対応できる時代の先取り感、多様な価値観を理解する力、自身の成長余力・変われる余力等である。専門家は、既成概念と前例を熟知している。このことが固さをもたらすことにも繋がりがねない。こうした専門家の古典性に留意し、常にある種の創造的破壊、破壊的創造を行おうとする新進性を醸成しておくことが重要である。

繋ぐ・様々な隙間を埋めるプランニング技術

時代とともに専門分化、縦割り分化が進む。今の時代にすべてを俯瞰できるスーパープランナーは存在し得ない。ネットワーク型の「プランナーズ」がかつてのスーパープランナーとして機能させるのが現実的な方向性であろう。多様な専門家をネットワーク化できる素地づくり、加えて縦割り、職能を繋ぐ技術、すべてのステークホルダーの信頼を繋ぐことを新たな技術としてプランニングの中核的技術として位置づけ、社会的な認識度を高める必要がある。

行政支援・地域社会への支援技術の確立

自立と持続を目標とする総合的プランニングの過程では、相手の力を引き出す、相手方にボールを上手に投げる技術が不可欠であることは言うまでもないことだが、それを行える状況を早期に実現することもまたプランニングの範疇といえる。避難所での生活支援、被災後の心のケアも含め、被災から復興までの長い時間軸を俯瞰した上で立ち位置を定めることが重要である。

「寄り添う」ことの再定義

「寄り添う」という言葉は語感が良い。誰も否定しない便利な言葉である。プランナーの「寄り添う」は、一般用語の「寄り添う」とは異なる。「寄り添う×俯瞰」×「自立×持続」の観点からプランナーの「寄り添う」を再定義し、社会に示し、プランナーの社会的プレゼンスを高める必要がある。

あるべき復興施策、制度、仕組みの事前検討と提言

災害復興の6法則にあるとおり、「復興で使われる施策は過去に使ったことのあるもの、あるいは、過去に考えたことのあるものに限られる」。今回の復興で露呈した現行の復興施策、制度、仕組みの欠陥を咀嚼、理解した上で、次の災害に向けて空論ではなく、現場に根差した形のありえる施策の体系を事前に検討し、各所へ提言することが求められる。

政治・行政(国)との繋がり

大災害は常に未知・未経験のことである。そこでは危機への対応の観点から何らかの政治的決断、あるいは政府の運用における大胆な意思決定が行われるはずである。しかしながら、東日本大震災では必ずしも十分に機能しなかった。その現場にプランナーは貢献可能だし、プランナーの職能を踏まえれば、社会的にも求められているといえる。そのためには、日頃から政治や政府との繋がりを何らかの形で醸成しておくことが不可欠である。

最後に一言

「すでに次の災害復興への道のりは始まっている」

事務局 NEWS

■ご寄付をありがとうございました

JSURPの「コロナ禍におけるまちづくり団体の初動期支援」にご賛同を賜り、ご寄付を頂戴いただきましたこと、心より御礼申し上げます。

2020年11月から2021年6月までに56名の支援者様から総額890,958円のご寄付をいただきましたことご報告いたします。皆様からの貴重なご寄付は有効に活用させていただきます。また、活動についても改めてご報告してまいります。

■今年は全まちを大船渡で開催する予定です！

全まち2020-2021シリーズの集大成となる「全まち2020-2021 in 大船渡」は、コロナ禍の情勢を踏まえ11月下旬頃にオンラインを取り入れ開催する予定です。開催方針については、現在全まち部会において企画検討中です。詳細が決まりましたら改めてご案内いたします。

■日本都市計画家賞に応募しませんか？

◇家協会賞とは

2021年度第14回日本都市計画家協会賞（家協会賞）の公募を開始しました。

家協会賞は、全国の都市や地域で実践されている様々な分野やテーマの「草の根まちづくり活動」を応援し、優れた理念や活動を全国に発信・波及することを目的に、2003年にスタートしました。近年は隔年で実施しており、これまでに112団体が受賞しています。



第13回日本都市計画家賞「日本まちづくり大賞」を受賞した高見三条街並み協定委員会（北九州市）

◇賞の構成、趣旨

都市や地域の現場に根ざし、優れた理念と協働により、創造的な活動や特色ある活動を実践している団体（任意、法人問わず、大学、自治体も、ただし住民の参加は必須）を表彰します。これが優秀まちづくり賞です。さらに、全国4支部の中で支部賞を選定し、この両者の中から日本まちづくり大賞を選定いたします。

◇募集～選考～表彰のスケジュール

今回の応募締め切りは延長し9月末となりました。締め切り後、当協会の会員が訪問ヒアリングを行い、第1次審査としてプレゼン候補を選考します。選ばれた団体はオンラインでプレゼンテーションを行っていただき、各賞を選考いたします。詳しくは協会HPの募集要項、応募の手続きをご覧ください。会員の自薦・他薦さらに会員外も対象ですので、広くお声がけをよろしくお願いいたします。会員の訪問ヒアリング、プレゼン視聴参加は後日、ご案内します。

応募	～9月30日(1カ月延長しました)
表彰	日本まちづくり大賞(1団体)、 優秀まちづくり賞(3団体)、 支部賞(4地区・各1団体)

■ JSURP 活動のご紹介 (7月1日～7月31日)

JSURP 寄附者懇親会

◇趣旨

協会メンバーの知見を我が国の都市計画、まちづくりの発展に活かし、持続可能な都市・地域の実現に寄与していくために、都市計画、まちづくりに係わる支援者の方々と継続的に関係を構築し、当協会の活動へのご参加やご支援をお願いすることを目的に開催。

◇開催日

7月13日(火) 18時～20時

◇開催形式

完全オンライン形式(ZOOM ミーティング)

◇プログラム

- ・挨拶 小林英嗣(日本都市計画家協会 会長)
- ・第1部 活動報告
 - 当協会の2020年度事業報告と2021年度事業計画
 - 設立25周年シンポジウムの記録と振り返り
- ・第2部 テーマトーク&ディスカッション
 - テーマ：JSURPの復興支援活動について
 - ディスカッション：10年の経験からの学びをこれからのまちづくりにどう生かすか。専門家はなにをなすべきか
 - コーディネーター：加藤孝明(東京大学教授／日本都市計画家協会理事)
- ・今後の展開に向けて

◇報告

これまでご寄付・協賛いただいた14社、26名の方にご参加いただきました。(当協会からは理事10名が参加)

活動報告の後、震災直後から復旧、復興の段階を連続的かつ俯瞰的に時間軸を意識しながら考えていくことの重要性や自治体、住民、企業という異なる主体をどう動かしていけるかといったことについて意見交換を行いました。

各社様ご意見ご感想をいただきましたが、今後につながる有意義なご提案もありました。また、多様な主体をつなぐプラットフォームとしての役割をJSURPに期待できるのではないかといったご意見も頂きました。

閉会の挨拶では小林会長から改めてのお礼の挨拶と共に、今後の継続的な対話の場を持っていくことを約束して終了いたしました。

全まち2021 厚真分科会

◇趣旨

厚真町は、2018年9月に発生した平成30年北海道胆振東部地震により甚大な被害を受けた地域。

本分科会では、「胆振東部地震による被害と地域再生の現在地に学ぶ」と題して、厚真町の被災状況と再生のプロセス、これからの地域づくりの展望を学ぶことを目的に開催された。

◇開催日

7月24日(土) 13時～17時

◇開催形式

オンライン形式(ZOOMウェビナー)で開催

◇プログラム

- ・第1部 胆振東部地震の特性と地域再生支援
- ・第2部 “災害”と“再生”にまつわるそれぞれの活動とこれから
- ・第3部 トークセッション「今後の地域づくりに向けて」(厚真町からの参加者と日本都市計画家協会メンバーのクロストーク)
- ・プログラムオーガナイザー：宮崎汐里(日本都市計画家協会会員)

◇報告

全体を3部構成で実施し、50名ほどの方にご参加いただきました。

第1部は、胆振東部地震の被害概要と土地利用の観点からの地域再生支援や厚真町でのきめの細かい個々の暮らし再建へのサポートについて解説をいただきました。第2部では、コミュニティづくりや町民主体のまちづくりに向けて活動される方々から、現在の活動や今後の展望についてお話を伺いました。第3部ではこれらの結果を踏まえて、厚真の被災と復興の特質、特にコミュニティ再生や民間(NPO、企業)と公的セクターとの連携による復興活動の進展などについて意見交換がなされました。

■アンケート調査、ご協力ありがとうございました

JSURPでは現在コロナ後を見据えて、協会活動のあり方(ビジョン・ミッション、会員制度等)の検討を進めております。この基礎情報として、7月中旬から下旬にかけてアンケート調査を行い、384名のうち89名から回答を得ました。結果については改めてご報告させていただくとともに、協会活動に反映してまいりたいと思います。ご協力ありがとうございました。

協会の動向 2021年7月1日～7月31日

<2020年7月>

7日 On-line まちビトトーク# 10 人と人とのつながりを生かした復興まちづくり

13日 On-line JSURP 寄付者懇親会

24日 全国まちづくり会議 2020-2021 Phase2 # 5 厚真編 胆振東部地震による被害と地域再生の現在地に学ぶ

会員の動向 2021年7月1日～7月31日

★入会者 0 名



Japan Society of Urban and Regional Planners
認定NPO日本都市計画家協会

[Planners ■ 都市計画家] 2021年7月31日発行

編集●認定NPO日本都市計画家協会 / Planners 編集長：海野芳幸

【編集委員】渡會清治 高鍋剛 千葉陽子 海野芳幸 高野哲夫

制作●認定NPO日本都市計画家協会 デザイン●地域まちづくり研究所

発行●認定NPO日本都市計画家協会

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3丁目28番地5 axle 御茶ノ水306号室

TEL 03-6811-7205 / FAX 03-6811-7206